

令和4年2月21日

都道府県
各指定都市 児童福祉主管課 御中
中核市

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課
経済産業省産業保安グループガス安全室

児童福祉施設等における埋設ガス管等の耐震化の推進について（依頼）

児童福祉施設等は、児童の生活や通いの場であるため、施設の耐震化等、児童の安全確保のための整備を図ることが極めて重要です。こうした中、児童福祉施設等における埋設ガス管等の耐震化についても着実に推進していくことが必要ですが、敷地内に埋設されている古いガス管は、鋼製のものが残存しており、年数の経過や土壌環境等に伴い腐食が進行していると推測されます。腐食したガス管が強い地震を受けた場合、継手部分の「ねじ継手」が緩んだり、その他の腐食した部分が折れたりして、火災や爆発が生じる恐れがあります（別紙1）。

ガス事業者から経済産業省への報告によりますと、多くの児童福祉施設等管理者の御理解と御協力によって、数多くの埋設ガス管の改修が実施される一方で、現時点にあっても、古い埋設ガス導管が残存している施設があり、ガス漏えいリスクを回避できていない状況にあります。敷地内のガス管は、当該敷地所有者の資産であり、改修には所有者の理解及び協力が前提となります。

つきましては、各自治体におかれましては、災害に強い児童福祉施設等づくりを進めていただくため、児童福祉施設等の耐震化の推進とともに、建築設備のガス管をポリエチレン管等のガス管に更新し、埋設ガス管の耐震化を推進していただきたく、そのための予算の計画的な措置等も含めたご対応のほどお願いします。

なお、各都道府県におかれましては、貴管内市町村（指定都市及び中核市を除く。）及び関係機関等に対し、本事務連絡について周知いただきますよう、併せてお願いいたします。

また、以下に関連情報を記します。

- ・現在、政府は、平成26年6月3日に閣議決定した国土強靱化基本計画に基づき、府省横断的に国土の強靱化に向けた取組を総合的かつ強力に推進しています。具体的な取組は、国土強靱化年次計画2021を踏まえ、地方公共団体や民間とも連携した国土強靱化地域計画の策定等により進められています。
- ・経済産業省としても、産業構造審議会保安分科会ガス安全小委員会（令和3年3月）にて改定した2030年度に向けた「ガス安全高度化計画」において、個別事情により2020年度以降も古い管が残存する公的施設については、引き続きフォローアップして対策を促すこととしており、施設管理者におかれましても残存する古い管の改修完了に向け一層の御協力をお願いいたします。
- ・ポリエチレン管の耐震性能は、平成28年4月に発生した熊本地震及び平成30年6月に発生した大阪北部地震においても有効性が実証されており、古い埋設ガス管で亀裂・折損等によるガス漏れが、熊本地震では185箇所、大阪北部地震では68箇所発生したのに対し、ポリエチレン管に交換された埋設ガス管は、いずれも被害を一切受けませんでした（別紙2）。

【本件照会先】

経済産業省産業保安グループガス安全室
片桐、志村
電話：03-3501-4032（直通）